



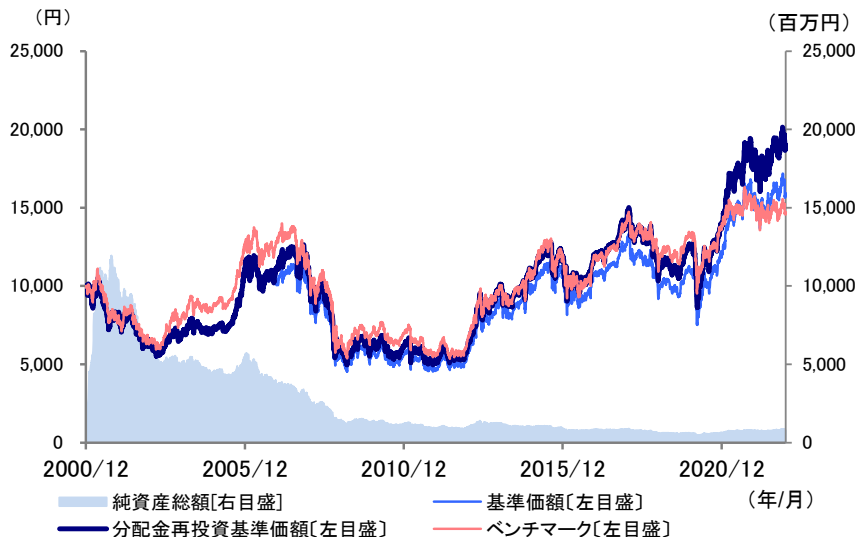
明治安田セレクト日本株式ファンド
《愛称》初くん

作成基準日：2022年12月30日
資料作成日：2023年 1月11日

追加型投信／国内／株式

【日本経済新聞掲載名】初くんJ

基準価額・純資産総額の推移



※ ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)です。
※ ベンチマークは設定日前日を10,000として指数化しています。
※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものと算出しています。

設定日	2000年12月27日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月20日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

基準価額・純資産総額

基準価額	15,915円
前月末比	-1,059円
純資産総額	804百万円

分配金実績

第18期	2018/12	0円
第19期	2019/12	200円
第20期	2020/12	100円
第21期	2021/12	220円
第22期	2022/12	270円

設定来累計 2,080円

※ 分配金は10,000口あたりの税引前の金額
※ 分配金は増減したり支払われないことがあります。

期間別騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-4.6%	3.8%	5.6%	2.7%	51.1%	89.9%
ベンチマーク	-4.7%	3.0%	1.1%	-5.1%	9.9%	45.8%

※ 騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

資産別構成

	比率
国内株式	99.4%
株価指数先物	-
金銭信託等その他	0.6%

組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	15.1%
2 情報・通信業	8.4%
3 銀行業	6.9%
4 卸売業	6.1%
5 輸送用機器	6.0%
6 サービス業	5.9%
7 機械	5.8%
8 小売業	5.3%
9 医薬品	4.4%
10 食料品	4.2%

組入上位10銘柄

銘柄数 : 114

銘柄名	業種	比率
1 ジェイフロンティア	食料品	2.4%
2 MTG	その他製品	2.2%
3 愛媛銀行	銀行業	1.9%
4 三菱商事	卸売業	1.9%
5 おきなわフィナンシャルグループ	銀行業	1.8%
6 住友商事	卸売業	1.6%
7 スカイマーク	空運業	1.5%
8 アイシン	輸送用機器	1.5%
9 日産自動車	輸送用機器	1.5%
10 アジアパイルホールディングス	ガラス・土石製品	1.5%

※比率は純資産総額に対する割合です。
※業種は東証33業種分類です。

明治安田セレクト日本株式ファンド
《愛称》初くん作成基準日：2022年12月30日
資料作成日：2023年 1月11日

追加型投信／国内／株式

【日本経済新聞掲載名】初くんJ

市場動向

国内株式相場において、東証株価指数(TOPIX)は下落しました。

月半ばにかけて、米国景気の減速懸念が広がる一方、中国政府による「ゼロコロナ」政策の大幅緩和もあり、方向感に欠ける展開となりました。その後は、日銀によるイールドカーブ・コントロール修正後の円高を嫌気し輸出関連銘柄を中心に下落する一方、長期金利上昇が金融関連銘柄の支援材料となるなど、業種間で反応は分かれられました。年末近くは小動きとなりました。

ファンドマネジャー

株式運用部

シニア・ポートフォリオ・マネジャー 永田 芳樹

運用経過

基準価額の騰落率は前月末比4.6%の下落となりました。

・銘柄選択は、ELEMENTS(情報・通信業)、スカイマーク(空運業)、第一生命ホールディングス(保険業)等がプラス寄与となりましたが、プレミアアンチエイジング(化学)、リンカーズ(情報・通信業)、恵和(化学)等がマイナスに影響しました。

・業種配分は、銀行業をオーバーウェイトしていたこと、電気機器をアンダーウェイトしていたことがプラス寄与しました。一方、保険業をアンダーウェイトしていたこと、精密機器をオーバーウェイトしていたことがマイナスに影響しました。

・主な買付銘柄は、ソニーグループ、日立製作所、東京エレクトロン、東京海上ホールディングス、島津製作所、主な売却銘柄は、北國フィナンシャルホールディングス、アドバンテスト、ビジョナル、ファナック、参天製薬などです。

今後の運用方針

銘柄選定にあたっては、企業を取巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対応して、今後成長が期待できる産業分野の中から、継続して成長が期待でき、質の高いと判断される銘柄を厳選の上、中長期的な観点から投資します。株式の組入比率は、純資産総額に対して原則として高位を保ち、業種分散、流動性等に配慮のうえ投資します。

銘柄紹介

IMAGICA GROUP

IMAGICA GROUP(以下IMAGICA)は映像の企画制作から配信、機材に至るまで、映像の流通を一気通貫で提供している、身近な娯楽に欠かせない企業です。出自は1935年京都・太秦で創業した極東現像所にあります。映画用生フィルムに目をつけた長瀬商店(現・長瀬産業)が輸入元の米Eastman Kodakから要請され設立したのが始まりです。今では、映画やTV番組、CMなどの企画や映像制作、字幕吹替、ハイスピードカメラの開発製造など、M&Aなどを通じて事業領域を広げて成長してきました。グローバルに映像サービスをワンストップで提供可能だということが強みです。

動画配信の分野でもIMAGICAの存在感が際立ちます。コロナ渦でAmazonやNetflixなど動画配信が世界中で一気に普及しました。経済再開の今、競争が激しくなり、各社はコンテンツ価値向上のためにオリジナル作品の制作を積極化させています。IMAGICAにも彼らより多くの依頼が殺到しているようです。作品の世界同時配信となると、字幕/吹替とディストリビューション(配信)という複雑なサービスをそれも短納期で求められますが、これができるのは世界中でIMAGICAを含めても数社しかありません。

創業来、映像技術の発展に伴って進化し、お茶の間の豊かさに貢献してきました。今も新たな映像エンターテインメント領域への開発投資を積極的に行っています。メタバースやXRなどまだまだ黎明期の市場ですが、当社技術が近未来の新たなエンターテインメントの世界を提供してくれることでしょう。

※ 上記で紹介している会社は当ファンドのご理解を深めていただくために当該会社の開示資料等を基に明治安田アセットマネジメントが独自に作成したものであり、銘柄への投資を推奨するものではありません。また、上記内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更する場合があります。

気候変動問題解決を目指す銘柄に注目

企業訪問を通じて、大型株と小型株の議論の中身で大きく異なる点がESG*への取り組みです。大型株では当たり前のようにESGが経営に組み込まれており、企業内でも潤沢なリソースが投入されています。大型株に投資を行う投資家の側でも同じようにESG組織が整備され、企業への質問も定型化されています。一方、小型株では企業も投資家も従来どおりビジネスの面白さや成長性に焦点をおき、気候変動も含めESGにはあまり注力していない傾向があります。

そんな小型株のうち、外車ディーラーのウイล์プラスホールディングスは、GHG（温室効果ガス）排出量削減を通して気候変動解決をリードする会社を目指しています。JEEPやVOLVOなど多くのブランドを展開する外車ディーラーを運営しており、特筆すべきは店舗再生力、ディーラーを買収し組織や店舗運営ノウハウを駆使することにより、2期後には大幅な黒字へと転換させる実績を積み上げていることです。その結果、ブランド完成車メーカーからの信頼が高まり、さらに良い再生案件が増えていくという好循環が出来上がっています。

実は、外車ディーラーは大変革に迫られています。VOLVO、Jaguarが2030年までに完全EV（電気自動車）化するなど、あと数年ですべての車がEVとなる見込みです。EV車はコンピュータの塊のブラックボックスです。整備するにはデータを吸上げる設備が必要ですし、高い電圧を扱う必要や、整備の高度化が求められるため、数千万円の投資と電気関連に精通した人材も必要です。日本の外車ディーラーは平均2店舗強しか運営していない小規模事業者が中心なので、設備投資を行えないディーラーが出てくるのが予想されます。

この状況をブランドメーカーも懸念しており、今後は大手への集約化が進む見通しです。ブランドメーカーは自社の削減目標達成のために各店舗のGHG排出量の把握を要求していますが、多くの零細ディーラーはそこまで対応することが難しいのが現状です。脱炭素はブランドメーカーの最重要課題であり、対応できないディーラーは企業売却を強いられることにより、今後は集約化されると考えられます。その集約の中心となる企業のひとつがウイล์プラスホールディングスです。2030年までにGHG排出量の50%削減を掲げています。目標達成に向けて、再生可能エネルギーの積極採用などの対応を進めています。

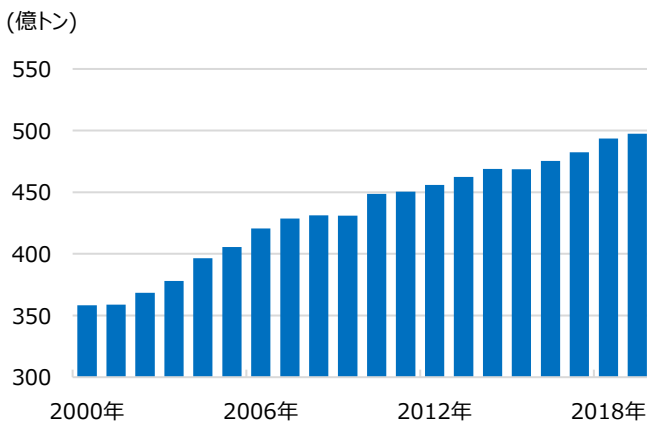
小型企業ではめずらしく、2022年11月に三井住友銀行と「サステナビリティ・リンク・ローン」を締結し、借入れ条件とESG経営をリンクさせました。この結果、買収資金の調達もグリーン化し、ブランドメーカーにとって魅力的な会社になりました。グリーン化された資金でのディーラー運営は、メーカーのグリーン化への貢献も期待できます。

日本車のEV戦略は欧米に大きく遅れています。今後進展することが予想されますが、ウイล์プラスホールディングスはディーラー運営のモデルになると思います。今後、ブランドディーラーのご指名によるM&Aと、気候変動の解決に取り組む日本の自動車関連銘柄のメルクマールとして、株価評価が見直され、企業業績も拡大するのではと期待しています。

* ESG: 環境(E: Environment)、社会(S: Social)、ガバナンス(G: Governance)を考慮した投資・事業活動を指す。気候変動問題や人権問題などの世界的な問題が顕著となる中、企業の持続的な成長と企業価値向上において重要視すべき点として投資家の間でも注目されている。

【世界の温室効果ガス*の総排出量推移】

(期間：2000年～2019年、年次)



* 二酸化炭素、メタンなど

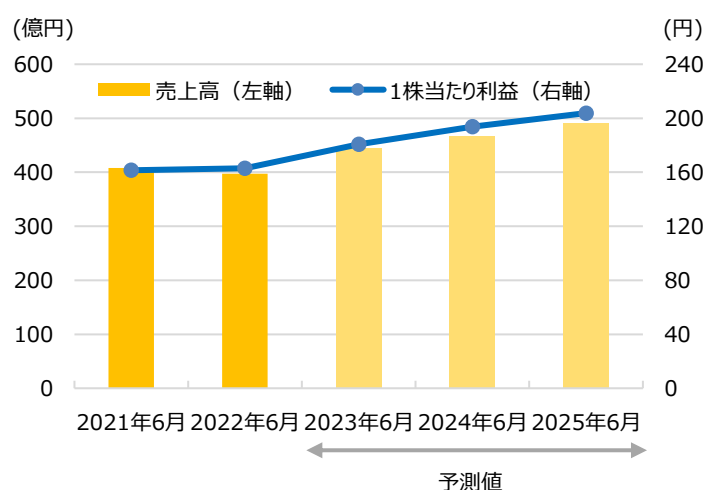
出所：各種資料、ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※当資料に掲載されたいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

※当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。

【ウイล์プラスホールディングスの売上高と1株当たり純利益の推移】

(期間：2021年～2025年、年次、2023年～2025年は予測値)



予測値

明治安田セレクト日本株式ファンド 《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的

明治安田セレクト日本株式ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- 東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を上げることが目標に運用を行います。
※TOPIXは、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。
TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- 銘柄選定にあたっては、企業を取巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対応して、今後成長が期待できる産業分野の中から、継続して成長が期待できる質の高いと判断される銘柄に厳選の上、中長期的な観点から投資します。
- 株式の組入比率は、純資産総額に対して原則として高位を保ち、業種分散、流動性等に配慮のうえ投資します。
※投資環境、資金動向等を勘案して、ファンドマネージャーの判断で、組入れ銘柄数の調整や、先物取引等を利用して実質株式組入比率を引下げる等の調整を行うことがあります。

分配方針

年1回(12月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

・分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

明治安田セレクト日本株式ファンドは、国内の株式等、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

明治安田セレクト日本株式ファンド 《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までには販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年12月27日設定)
繰上償還	委託会社は、受益権の総口数が3億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年12月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただけます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対し、年1.375%(税抜1.25%)の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。</p> <p>内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配分</th> <th>料率(年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.55%(税抜0.5%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.77%(税抜0.7%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.055%(税抜0.05%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.375%(税抜1.25%)</td> </tr> </tbody> </table>	配分	料率(年率)	委託会社	0.55%(税抜0.5%)	販売会社	0.77%(税抜0.7%)	受託会社	0.055%(税抜0.05%)	合計	1.375%(税抜1.25%)
配分	料率(年率)										
委託会社	0.55%(税抜0.5%)										
販売会社	0.77%(税抜0.7%)										
受託会社	0.055%(税抜0.05%)										
合計	1.375%(税抜1.25%)										
その他の費用・手数料	<p>信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0044%(税抜0.004%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただけます。</p> <p>※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。</p>										

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に依り異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。

・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合については上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

明治安田セレクト日本株式ファンド 《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会					備考
		日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人第二 種金融 商品取引 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	日本商品 先物取引 協会	
銀行							
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○				*
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				*
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				*
株式会社新生銀行(委託金融商品 取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○			○	*
証券会社							
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○				
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○				
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○				*
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○				*
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	

* 現在、新規の販売を停止しております。

明治安田セレクト日本株式ファンド 《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

当資料ご利用にあたってのご留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が運用状況をお知らせすることを目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託のお申込みを行う場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料に記載された見解・見通し・投資方針は作成時点における明治安田アセットマネジメント株式会社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人の概要

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 明治安田アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	<ファンドに関するお問い合わせ先> 明治安田アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-565787（営業日の午前9時～午後5時） ホームページアドレス https://www.myam.co.jp/
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行	
販売会社	ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込みの受付等を行います。 販売会社一覧をご覧ください。	